

平成 31 年度(2019 年度)【平成 31 年 4 月～令和 2 年 3 月】企業訪問実績

1 訪問実績

月	訪問企業数		主な訪問目的	
	内 訳			
平成 31 年 4 月	18 社	既訪問(～平成 30 年度)	14 社	新規訪問で施策周知と情報収集 及び過去訪問先のフォローと現 況情報収集
		既訪問(平成 31 年度)	0 社	
		新規訪問	4 社	
令和元年 5 月	20 社	既訪問(～平成 30 年度)	13 社	新規訪問で施策周知と情報収集 及び過去訪問先のフォローと現 況情報収集
		既訪問(平成 31 年度)	0 社	
		新規訪問	7 社	
6 月	19 社	既訪問(～平成 30 年度)	13 社	新規訪問で施策周知と情報収集 及び過去訪問先のフォローと現 況情報収集
		既訪問(平成 31 年度)	0 社	
		新規訪問	6 社	
7 月	24 社	既訪問(～平成 30 年度)	20 社	新規訪問で施策周知と情報収集 及び過去訪問先のフォローと現 況情報収集
		既訪問(平成 31 年度)	0 社	
		新規訪問	4 社	
8 月	17 社	既訪問(～平成 30 年度)	13 社	新規訪問で施策周知と情報収集 及び過去訪問先のフォローと現 況情報収集
		既訪問(平成 31 年度)	0 社	
		新規訪問	4 社	
9 月	23 社	既訪問(～平成 30 年度)	13 社	新規訪問で施策周知と情報収集 及び過去訪問先のフォローと現 況情報収集
		既訪問(平成 31 年度)	2 社	
		新規訪問	8 社	
10 月	23 社	既訪問(～平成 30 年度)	17 社	新規訪問で施策周知と情報収集 及び過去訪問先のフォローと現 況情報収集
		既訪問(平成 31 年度)	1 社	
		新規訪問	5 社	
11 月	21 社	既訪問(～平成 30 年度)	14 社	新規訪問で施策周知と情報収集 及び過去訪問先のフォローと現 況情報収集
		既訪問(平成 31 年度)	0 社	
		新規訪問	7 社	
12 月	16 社	既訪問(～平成 30 年度)	9 社	新規訪問で施策周知と情報収集 及び過去訪問先のフォローと現 況情報収集
		既訪問(平成 31 年度)	0 社	
		新規訪問	7 社	
令和 2 年 1 月	18 社	既訪問(～平成 30 年度)	14 社	新規訪問で施策周知と情報収集 及び過去訪問先のフォローと現 況情報収集
		既訪問(平成 31 年度)	1 社	
		新規訪問	3 社	
2 月	16 社	既訪問(～平成 30 年度)	10 社	新規訪問で施策周知と情報収集 及び過去訪問先のフォローと現 況情報収集
		既訪問(平成 31 年度)	0 社	
		新規訪問	6 社	

3月	17社	既訪問(～平成30年度)	13社	新規訪問で施策周知と情報収集 及び過去訪問先のフォローと現 況情報収集
		既訪問(平成31年度)	0社	
		新規訪問	4社	
合計	232社	既訪問(～平成30年度)	163社	<訪問業種合計> 製造 86社、卸売業70社 その他 76社
		既訪問(平成31年度)	4社	
		新規訪問	65社	

## 2 訪問企業業種分類<日本標準産業分類の大分類>(実数)

農林、林業	社	電気・ガス・熱 供給・水道業	社	不動産業、物品 賃貸業	3社	医療、福祉	社
漁業	社	情報通信業	13社	学術研究、専門・ 技術サービス業	社	複合サービス業	社
鉱業、採石業、 砂利採取業	社	運輸業、郵便業	社	宿泊業、飲食サー ビス業	2社	サービス業(他に分 類されないもの)	13社
建設業	29社	卸売業、小売業	70社	生活関連サー ビス業、娯楽業	4社	その他 (分類困難含む)	12社
製造業	86社	金融業、保険業	社	教育・学習支援業	社	総計	232社

## 3 主な訪問成果等

- (1) 展示会出展事業補助金採択 11社中、6社が新規採択事業者であり、企業振興施策が幅広く浸透しており、事業者の販路拡大・顧客拡大へ貢献。
- (2) 新規訪問企業件数を 65社とし、振興施策未周知事業所の掘り起こしと情報収集・交換が図れた。
- (3) 共同研究開発事業補助金へ 3社を採択、いずれも初応募であり、吹田市の特徴である最先端のバイオ研究・技術開発のベンチャー企業の後押しに貢献。
- (4) 新人採用難、人材不足環境の中で、訪問時の情報交換から吹田企業合同説明会へ希望が有った 2社が参加、併せて人材マッチング機関としてJOBナビ吹田を紹介し、新規に 6社を繋ぎする。
- (5) 先端設備導入生産性向上認定による新条例(固定資産税特例)を訪問時に情報提供し周知を進める
- (6) 事業所のニーズ・課題解決へマッチングにて繋ぎ、紹介が出来た(2件)。
- (7) 知的財産権取得事業補助金で 5件の特許補助に繋がり、内 2社は初交付となり制度周知進む。
- (8) 企業立地促進奨励金制度に於ける企業情報収集により、本年度 1社認定(地元発注補助金)、更に次年度へ 2社の奨励金企業を発掘。

#### 4 訪問企業からの要望等

- ベンチャー立ち上げ時の業務面相談できる地元支援機関や制度が有れば良い。  
(設立後の業務に無駄な時間・経費が取られ技術や事業が軌道に乗らない)
- 商標も知的財産権取得事業補助金の対象に加えて欲しい。
- 企業定着型環境配慮事業補助金を製造業以外の業種へ、並びに予防対策を含め対象になれば良い。  
(例:企業の保育園開設で隣接する住宅間への防音壁設置>
- 補助金の情報は普段中々聞けないし調べられないので、国の補助金も含めて情報が欲しい。
- 時代柄 Web での新しい販売方法や、ノウハウ・成功事例セミナー開催が有れば良い。
- 内環(江坂から JR 吹田)を走るバスが無い、人口密集度のある内環の交通網を整備して欲しい。  
(コミュニティーバス運用も一つである)
- 実務的な職業訓練が市の制度で有れば良い(PC エクセル・ワード等)。
- 合同説明会など採用面に関する支援施策情報提供を頂きたい。
- 展示会出展事業補助金応募を通年で出来れば良い、業界により開催時期が固定されている。
- 大阪北部地震や台風 21 号被害経験から、社員の安全も含め PCP 対策へ取り組む際の行政フォローを期待したい。
- 中小企業で単独の新商品開発には先行的資金や費用が掛かり、負担が大きいののでその意味で事業をダイレクトに支援する補助金や制度が有れば良い。
- ホームページ作成補助金をせめて 10 万円にふやしてほしい。

#### 5 訪問活動における課題等

- 展示会出展事業補助金⇒例年この施策ニーズは高いが、予算枠が有り応募企業を全て採択できないその為不採択企業が次年度の応募を断念するケースも多い。
- 中小企業大学校受講補助金⇒関西本校が遠隔地の為利用しにくい、又技術職が不足しており、やむを得なく専門外学科卒や素人を採用し研修で育成したいニーズも増えており、対象機関を広げる事も含め、利用しやすい施策へ検討余地あり。
- 共同研究開発事業補助金⇒吹田市は大学研究機関が集積しており、共同研究開発ニーズは高い、年々応募件数も増えており、優秀な事案も予算上不採択を出してしまう。
- ホームページ作成補助金⇒リニューアルニーズは高いが、新規作成が対象であり、期待に応えられない。
- 建設業・サービス業(飲食)・小売(店舗販売)・不動産仲介業・個人事業主等へ施策がマッチしにくい。
- 事業運営上の一番課題に人材不足、人手不足が増えて来ており、公的機関での採用実績低下から Web での採用費用負担が増える傾向にあり、市運営の JOB ナビすいたを紹介、利用を勧めるが十分でない。
- 事業拡大に際し吹田市で事業地(200 坪~300 坪ニーズが高い)を探しても見つからない又土地代が高く、手を付けにくい現状が有る。建て替え緩和も無い。

## 6 次年度(令和2年度)に向けての方向性

- 地元企業等共同研究開発事業補助金⇒日頃の訪問活動、情報収集を通し、共同研究対象と成り得る可能性高い企業をリストアップし、応募に備える。
- 新規訪問⇒企業振興施策の普及、周知に新規訪問を継続し、訪問企業リスト1000軒ベースの構築を目指す。
- 未訪問企業の情報収集・探索に努め、魅力的企業を発掘する。
- 展示会出展事業補助金⇒吹田市は卸売(商社)業が集積しており、販路・顧客開拓の手段としてニーズは高く、まだ支援策情報を持っていない事業所を発掘する。
- 企業間マッチング⇒積極的に関わり、関係機関とも連携を図る。
- 企業立地促進奨励金⇒企業動向に留意し、情報収集に努める。
- 意見要望⇒ニーズ、要望を汲み上げ、フィードバックし施策へ参考とする。
- 既存先訪問⇒2～3年の間隔でフォローし、その後の状況確認と最新情報の提供に努める。
- 従業員定着やリクルート面で利用可能制度である吹田市勤労者福祉共済の周知を進める。
- 人材難の中、地元マッチング機関としてJOB ナビ吹田の周知と利用促進を働きかけする。